

波頭を越えて

竹島リポート

第3部 ④

「領土」どう教える

踏み込ぬ教師、研究者

「竹島を日本の領土」と教えるべきかどうか、というのがありました…」

今年一月24日、島根県隠岐の島町立下西小学校で、竹島をテーマにした初めての研究授業が開かれた。講師を務めたのは、父が竹島で漁をしていた同町の漁師、八幡昭三(78)。だが直前の打ち合わせで、八幡は主催した島根県隠岐郡教育研究会の担当者の言葉に耳を疑つた。

「基礎的な知識や理解のな
い未発達な段階の小学生」、

「ジカルだ」とか「おれのことは
どうだのうか」と…。口韓の
間に浮かぶ一つの問題がある、
と教えた後は中学校で学んだ
ときに、子供たち自身が総
合的に判断する能力をもつてんじや
ないか、と思ふんです。政治
運動に参加する子供を作り出
すための授業じゃなくてですか
ねえ」。それについて担当者
は笑った。

八幡は担当者の顔がまとも
に見られなかつた。授業では
一週間前から準備してきたメ
モを纏ひしめ、5年生の子供

波頭を越えて

竹島リポート

第3部 ④

島は9歳にわたって掲載され、八幡の父、才太郎が残された『竹島日誌』も取り上げられた。地元でも竹島が教材化されたのは初めてのことだった。

での8点から14点に増え、竹島が取り上げられた個所は35カ所に上った。

領土である場合といつていい。場合の利益、不利益を発表せてもいい」など具体的に指示している。

る。島根史学会の会長も務めた県の“大御所”的、その立派な主張をしてきたのである。ある研究者は「島根大先生の主張は、その立派な主張をしてきたのである。」と評している。

策を理論面で強化するための
研究機関「北東アジア歴史財
團」を設立。今年の予算は2
00億円(約25億円)にも上
る。対する日本では、下落ら
れた根

波頭を越えて

竹島リポート

第3部 ④

「竹島を日本の領土」と教えるべきかどうか、といふのがありますし…」

今年一月24日、島根県隠岐の島町立下西小学校で、竹島と教えた後は中学校で学んだとき、子供たち自身が総合的に判断すれば、「いんじやないか」と思つてます。政治授業が開かれた。講師を務めたのは、父が竹島で漁をしていた同町の漁師、八幡昭三(78)。だが直前の打ち合わせで、八幡は主催した島根県隠岐郡教育研究会の担当者の言葉に耳を疑つた。

「基礎的な知識や理解のな

く未発達な段階の小学生」、毛を握りしめ、5年生の子共

ラジカルなことを教えるのはどうだろか、と…。日本の中学校で、後は中学校で学んだとき、子供たち自身が総合的に判断すれば、「いんじやないか」と思つてます。政治授業が開かれた。講師を務めたのは、父が竹島で漁をしていた同町の漁師、八幡昭三(78)。だが直前の打ち合わせで、八幡は主催した島根県隠岐郡教育研究会の担当者の言葉に耳を疑つた。

八幡は担当者の顔がまるで見られなかった。授業では1週間前から準備してきたメモを握りしめ、5年生の子共

に見られなかった。授業では島は9時半にわたって掲載され、八幡の父、太郎が残して、興味津々で聞き入る子供たちの姿に、少し救われたよ

うな気がした。

学校を後にした八幡は、やり場のない怒りをぶちまけた。

「竹島は日本領土なの」「なぜそう教えてはいけないんだ。あんな姿勢では、竹島を正しく子供たちは伝えられない」

だが、本文の「い」も「日本固有の領土である」とは書かれていなし。

◇

昨年の高校教科書検定で、文科省は初めて「竹島は日本

の領土」と明確に分かるよう求めた検定意見をつけた。政

治・経済と現代社会で、竹島あるか質問し、そう考える理

由を討論させ研究。我が国

たち一人一人予定時間を20分もオーバーする熱弁をふるひた。興味津々で聞き入る子供た『竹島日誌』を取り上げられた。地元でも竹島が教材化されたのは初めてのことだつた。

日本はまだまだ大きい。領土問題について、日本の学習指導要領が「基礎的教養を養う」「我が国の国土を広い視野から考察」など抽象的なものに対し、韓国の「教師用指導書」は「独島（竹島の韓国名）は韓国領」を教えるのは当然で、「独島が誰の領土では、座長を務めた拓殖大統領の下條正男以外はほとんど内

の学識者で構成された。條は「島根大、県立大の生

での8時から14時が増え、竹領土がある場合」について、「この問題をきちんと伝えねばならない」など具体的に示している。

る。島根史学会の会長も務めた県の“大御所”的研究者が、そうした主張をしてきたためで、ある研究者は「島根は、大も県立大も、その先生の英陶を受けた者はかり。異論唱えたりすれば、学界で生きていけない」と明かす。研究会の活動は、その学年に風穴を開けた。韓国側の張とその論拠を研究し、史料をもとに検証、論破した。「内外に広く資料提供を呼びかけた結果、日本の領有権を争ったと付ける数多くの資料を見つかった。

策を理論面で強化するための
研究機関「北東アジア歴史財
團」を設立。今年の予算は2
00億円（約25億円）にも上
る。対する日本では、下條ら
が心血を注いでまとめた「研究
会の最終報告書」が、出版どり
ろか一般配布用に印刷される
ことあながた。眞はネット
上に「Web竹島問題研究
所」を立ち上げて掲載する予
定だが、18年度末で研究会が
解散後、新たな研究組織を設
ける予定はない。
下條はこう話す。

「今後韓国の主張を論破す
るには、日本で竹島の研究が
広がることが必要だ。だが若
手の研究者が育っていない」

だが、研究の分野でも日本
の差は歴然としている。
韓国政府は昨年、領土問
題を研究し、外交方針

（文中敬略）